

を考慮した分析を行い、政策形成につなげていくことがより幸福な社会の実現に欠かせないと主張している。

本書を読むことで、哲学や思想史から得る知見や幸福度の国際比較、「イースタリン・パラドクス」「不幸な成長のパラドクス」など、分析を始める前に知っておくべき知識を得ることが出来る。幸福度の経済分析に興味を持つものはこの本を最初に読むことをお勧めしたい。本書を読了後に他の文献を読めば、より理解が促されこの分野の分析に必要なより深い見識が得られるであろう。

最後に、強いてあげるならば、訳者解説で日本の政策関与についてあと一歩踏み込んだ言及が欲しかった。具体的な政策提言があれば本書の価値はより一層高まったと考えられる。無論、訳者解説という制約の

ある箇所での言及には限界があると推察される。

参考文献

- Bok, Derek (2010) *The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being*. Princeton. (デレック・ボック, 土屋直樹 (訳), 茶野努 (訳), 宮川修子 (訳) (2011)『幸福の研究——ハーバード元学長が教える幸福な社会』)
- Powdthavee, Nick. (2010). *The Happiness Equation: The Surprising Economics of Our Most Valuable Asset*. Icon Books (ニック・ポータヴィー, 阿部直子 (訳) (2012)『幸福の計算式——結婚初年度の「幸福」の値段は2500万円!?!』)

よしだ・けいこ 桃山学院大学経済学部准教授。労働経済学専攻。

仁科 伸子 著

『包括的コミュニティ開発』

——現代アメリカにおけるコミュニティ・アプローチ

室田 信一

はじめに

本書はアメリカにおけるコミュニティを基盤とした実践について、現地での詳細な調査を踏まえてまとめられた良書である。アメリカでは1980年代から包括的コミュニティ開発の実践(CCI)が推進されてきており、本書はその実態を本格的に紹介した日本で最初の研究でもある。

日本の社会福祉業界においてアメリカは不人気な国である。オイルショック以降、国家戦略として、いわゆる北欧式の福祉国家が目標として掲げられることはなくなったが、日本の社会福祉業界では今でも北欧の政策や実践が参考にされることが少なくない。一方、「貧困大国」(堤2008)や「不完全な福祉国家」(Skocpol 1987)などと称され、国民健康保険制度も整備されていないアメリカの社会福祉は、参考どころか反面教師として扱われる嫌いすらある。



●御茶の水書房
2013年2月刊
A5判・202頁・
本体5000円+税

●にしな・のぶこ
学部専任講師。
東京福祉大学社会福祉

筆者同様にアメリカのコミュニティ活動を研究する評者としては、アメリカの社会福祉実践の重要性が過小評価されているのではないかと危惧するが、その反面、日本の社会福祉政策はますます“アメリカ的”なものへと移行している。

そのような状況で本書に期待されることは、アメリカの実践現場における最新の事例をとおして、アメリカ社会が近年直面している課題にいかに対処してきたのか、その処方箋を示すことである。また、その結果として、どのような展開が導かれるのかを日本の実践家や研究者に対して示すことであるといえる。

本書が伝えていること

本書は2部から構成されており、第1部では都市におけるコミュニティ・アプローチの起源および変遷を整理したうえで、CCIsが誕生した背景を明らかにしている。第2部ではCCIsに焦点を絞り、その具体的な展開事例としてシカゴ市における実践を対象に筆者がおこなった調査の結果と考察について述べている。

筆者はCCIsの特性を次の4点から説明している(p. 104)。第一に、教育や就業支援(キャパシティ・ビルディング)に力点が置かれた具体的なアクションプランが多様な主体の参画をとおして策定されていること。第二に、比較的自由度の高い活動資金が一定期間リードエージェンシーと呼ばれる組織(CCIsの推進において中心的な役割を担うコミュニティ開発法人)に配分され、その資金がさらに地域の活動を具体的に推進する組織へと配分される。その配分先が教育、福祉、医療、介護など他分野にまたがっていることが資金獲得のポイントになるということである。第三に、リードエージェンシーを核に、CCIsに関わる組織間の連携が促進されていることである。一つのまとまった資金が配分されているため、それを受けている組織の中に一体感が生まれるという効果が期待できる。また定例会議等をとおしても連携が促進されている。第四に、キャパシティ・ビルディングに力点が置かれており、地域の人材を発掘し育成するというモデルが導入されていることである。そのための教育機関との連携も意識されている。

1970年代以降、アメリカ各地では住宅開発や低所得者向けの住宅供給の領域を中心にコミュニティ開発法人(Community Development Corporation)が発展してきた。コミュニティ開発法人の発展はアメリカにおける福祉の民間化と連動するものであり、結果として多くのコミュニティ開発法人は政府の事業を受託し住宅や社会サービスの提供をおこなうようになった。しかし、組織の規模が拡大するほどその受益者である住民と組織との距離は広がってしまい、コミュニティとしての一体感は薄れてしまった。そうした中で、コミュニティ開発法人がコミュニティ・ビルディングとキャパシティ・ビルディングといった実践に力点を置き、他分野との連携を強化しながら地域全体を包括

できるような基盤整備を進めたプログラムが本書で取り上げられているCCIsである。

コミュニティ・ビルディングやキャパシティ・ビルディングという概念は日本の社会福祉の領域においては新しいものであるため、これまで十分に理解されることがなかった。評者も地域福祉の教科書等で積極的にそれらの概念を紹介するように試みてきたが(室田2009)、十分に浸透することはなかった。その点、筆者はシカゴにおけるフィールドワークによって得られた具体的な事例をとおしてその実践内容と成果を示しており、アメリカ由来の実践概念をわかりやすく紹介することに成功しているといえる。

たとえば、筆者が紹介している学校を中心に推進されるキャパシティ・ビルディングの実践としてペアレント・メンター事業がある。ペアレント・メンター事業とは、地域住民が一日2時間程度学校に出向き、勉強が遅れている生徒や英語が話せない生徒を有償ボランティアとして支援するプログラムである。日本の場合、そのような実践は定年退職した人が担うことが多いが、筆者が取り上げている事例では、失業した人やアメリカへ移住してきたばかりの人等、職に就けない人たちにとっての中間的就労の場として機能していることがわかる。ある事例では、失業した男性がペアレント・メンターを経て大学へ進学することを決断し、学校の教員になったという。そうした実践こそが、地域におけるキャパシティ・ビルディングなのである。

しかし、そのような実践は自然発生的には起こらない。CCIsが円滑に推進されるための処方箋は雇用されたコミュニティ・オーガナイザーが、事業の推進をコーディネートしていることである。シカゴの事例では、各リードエージェンシーに2名のコミュニティ・オーガナイザーが配置され、さらに、学校を中心に活動している5つのコミュニティでは、学校にも各1名のコミュニティ・オーガナイザーが配置されているという。

コミュニティ・ビルディングという考え方は、そもそもロバート・パットナムなどによるソーシャル・キャピタル研究(Putnam 2000=2006)の影響を受けている側面がある。過度の個人主義化が指摘され、意図的にソーシャル・キャピタルを醸成する必要があるという議論が高まった結果、コミュニティ・ビルディング

という手法が目されるようになった。すなわち、当たり前前のことであるが、人のつながりのないコミュニティでサービスのみを提供していてもコミュニティの振興は期待できないということである。

それに対して筆者は、現地での詳細な調査をとおしてCCIsの可能性を示している。包括的な補助金を配分し、その配分された補助金が多様な組織の協働に基づいて、また住民の参画を経た計画に基づいて執行されることによって、コミュニティを基盤とした包括的な支援が可能になるということである。

本書をとおして考えたこと

最後に本書をとおして評者が考えたことを2点指摘しておきたい。

まず、CCIsを研究する前提として、アメリカのコミュニティ活動組織が類似化する傾向にあるということを抑えておく必要がある。1980年代以降にアメリカ政府が公的事業の民間委託を加速したため、その受け皿であるアメリカのコミュニティ活動組織は組織存続のために競争的な資金を獲得することを強られるようになり、結果として組織の出自に関わらず、社会サービスの供給主体となることで組織の基盤を整える傾向が生まれたのである。そのことはつまり、CCIsのような横のネットワークによって専門機関の連携を強化するアプローチがある一方で、各組織が包括的なサービス提供をおこなうようになってきているということである。

たとえば、移民向けの相談援助をおこなっていた組織が、職業訓練や英語教室、保育や公教育にまで手広く活動範囲を延ばすような実践も存在する。アメリカ社会ではアカウンタビリティの高い非営利組織がより多くの委託事業を受けて包括的なコミュニティ開発をおこなう傾向があるということである。

しかし、そのようなアプローチにはCCIsが取り組んでいるような住民参加を担保する仕組みが用意されていない。言い換えるならば、キャパシティ・ビルディングやコミュニティ・ビルディングの実践が必ずしも意識されていないのである。本書を通して、アメリカのコミュニティ活動を取り巻くそうした状況の全体像が提示されることで、CCIsの意義をより明確に示すことができたのではないかと感じた。

次に、筆者は、CCIsは「現代アメリカにおけるコミュニティ・アプローチの中でも最も斬新な試みである」(p.3)と述べているが、はたしてCCIsがどれほど斬新なものであるかは疑問が残る点であった。筆者も述べているように、CCIsの実践は特定のコミュニティに限定的なものであり、「社会全体の問題解決には不向きな手法である」(p.182)。

そうした中、筆者も引用しているウェイルとギャンプル(Weil, M. & Gamble, D.)はコミュニティの実践を8つに分類しており、そのなかで連合組織化(Coalition Building)という方法を紹介している(Weil & Gamble 2005)。連合組織化とは、一つの組織では解決しえないような大きな社会問題(例として法や条例の改正等)にはたらきかけるために関係機関と広範な連合を組み、一丸となってその問題を政治的な議論の俎上に乗せることである。すなわち、連合組織化をすることで、草の根の活動をおとして把握された問題意識をより大きな政治問題に結びつけることが可能になる。

多くのコミュニティ活動組織が政府の委託事業を受ける中で、政治的な活動を展開することが困難になっている。そのような状況を打開するためには連合組織化が必要不可欠である。CCIsも連合組織化の実践に関与することは少なくないと思われるが、本書ではそういった側面に関する記述はみられなかった。したがって連合組織化の実践事例等も含めた分析が提示されることで、CCIsの「斬新さ」をより濃色に示すことができたのではないかと感じた。

日本とアメリカのコミュニティ活動組織が現在直面している問題は類似する点も多く、CCIsの実践を紹介する本書から日本の実践や政策が参考にする点は多々あると思われる。故に、CCIsによる実践を取り巻く環境をより網羅的に捉え、実践が内包する矛盾や複雑性を念頭に本書を参考にすることが読者には求められるだろう。

参考文献

- 堤未果(2008)『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波新書。
 室田信一(2009)「アメリカにおけるコミュニティ・オーガニゼーションの発展」柴田謙治編著『地域福祉』ミネルヴァ書房、211-222。
 Putnam, R. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of*

American Community, Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボーリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。

Skocpol, T. (1987) America's Incomplete Welfare State, in Martin Rein, Gøsta Esping-Andersen, & Lee Rainwater (eds.), *Stagnation and Renewal in Social Policy: The Rise and Fall of Policy Regimes*, M.E.Sharpe, 35-58.

Weil, M. & Gamble, D.N. (2005) Evolution, Models, and

Changing Context of Community Practice, In Marie Weil (Ed.), *The Handbook of Community Practice*, Sage Publications, 117-149.

むろた・しんいち 首都大学東京都市教養学部人文・社会系准教授。社会福祉学専攻。

読書ノート

濱口桂一郎 著

『若者と労働』

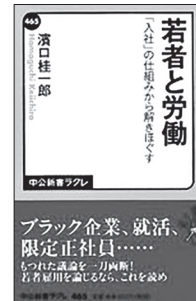
——「入社」の仕組みから解きほぐす

久本 憲夫

(京大大学公共政策大学院教授)

本書は、労働問題のオピニオンリーダーである濱口氏がほぼ「現時点で若者の労働について語るべきことはほぼ語りつくした」書物である。歴史的な経過などが確かに押さえられているので勉強になるし、説得力がある。具体的には、「社員」の採用の仕組み、「入社」のための教育システム、若者雇用問題の「政策化」、正社員の疲弊、そして最後に若者雇用問題への「処方箋」と、新書ながら、実に幅広い問題が議論の俎上にあがり、濱口流の明快な解釈が展開する。「入社」システムの縮小によって、排除された若者が増え、評者なりにいえば、不熟練労働者をターゲットとする企業が「メンバーシップ型」企業を装って、若者を採用することが増加し、社会問題化したことなどを指摘したうえで「処方箋」を示す。このテーマに関心がある人ならば一読すべき一冊である。

本書の基本線は、雇用社会を「就職」型(ジョブ型)社会と「入社」型(メンバーシップ型)社会に分け、日本以外を前者、日本を後者に位置づけ、その問題点を検討することにある。こうした議論は、日本特殊性論以来、ある意味、わが国では最も古典的なものである(ただ、前者を単に「欧米」に限らず、アジア諸国にも拡大している点は異なる)。こうした



●中公文庫ラクレ
2013年8月刊
新書版・290頁・
本体880円+税

●はまぐち・けいいちろう 労働政策研究・研修機構労使関係部門統括研究員。

分類は、わが国の雇用慣行の特徴を浮き上がらせる観点からは有効であろう。ただ、分析が明確過ぎて、若者の雇用政策や職業教育に関する評価など、気になる点もある。

まず、若者の雇用政策であるが、濱口氏自身が本書で述べているように、わが国で政策が必要であると認識されたのはわずか10年前のことである。それまで、特別の政策は必要なかった。つまり、特段の政策が必要でなかったという意味で、わが国ほど若年者雇用政策が成功した国はほかにない。もちろん、近年問題となっているわけだが、それでも多くのほかの先進国ほどひどくなったわけでもない。とすれば、基本線を「ジョブ型」社会にもっていくという考えは、少なくとも若年者雇用政策という観点からすれば、齟齬がある。

つぎに、「ジョブ型」正社員の議論である。そもそも正社員共稼ぎモデルの主流化を求め続けている評者にとって、コース別人事管理における「一般職」の男性への開放、あるいは契約社員の「期限の定めのない雇用」化など近年話題となっている「限定正